経済産業省

参考資料

レベニューキャップ制度等の消費者向け広報事業

第54回　料金制度専門会合
事務局提出資料

2024年2月19日

電力･ガス取引監視等委員会
Electricity and Gas Market Surveillance Commission

レベニューキャップ制度等の消費者向け広報事業①

- 電力・ガス取引監視等委員会事務局においては、レベニューキャップ制度導入前の2023年３月９日にレベニューキャップ制度に係る公表資料をWebページで公表（図①）し、同年12月には、2024年度からの発電側課金導入や期中調整についての広報資料※を掲載するなど、適宜更新を行うことで消費者に分かりやすい資料を提供できるよう努めてきた。
  ※第51回料金制度専門会合（2023年12月20日）参考資料３にて紹介
- 加えて、今月初めにはコンテンツの見直し・充実を実施した（図②）。

＜図①＞



＜図②＞



https://www.emsc.meti.go.jp/info/revenue_cap/

レベニューキャップ制度等の消費者向け広報事業②

- 事務局においては、小学生から社会人まで様々な年代・立場の人のレベニューキャップ制度及び「託送料金」そのものへの理解を促進することを目的とした普及・広報活動の一環として、メディアやデジタル広告を活用した情報発信を実施。
  - 朝日新聞朝刊及び朝日小学生新聞（いずれも2024年２月17日（土）付け）に広告記事を掲載
  - ポータルサイト、ニュースサイト等に当委員会のWebページ（前頁図②）にリンクするディスプレイ広告を掲載（2024年２月19日より１か月程度）
- 今後も、消費者向けのウェブページの更新・追加等により、継続的に情報発信を行っていく。

【参考】2024年２月17日（土）付け広告記事（朝日新聞東京朝刊６面）

広告特集
企画・制作
朝日新聞社メディア事業本部

脱炭素社会の実現へ

電気を家庭や企業などに届ける日本の送配電網はいま、大きな課題を抱えています。課題を解決するための投資資金を確保しながら、電気料金の負担を少なくしていく。こんな狙いで託送料金に関する制度の見直しが行われています。どんな制度なのでしょうか。

考えよう 送配電網の未来

電気料金に含まれる託送料金

みなさんが負担する月々の電気料金には、送配電網などの建設・保守や、需給調整などに充てられる「託送料金」が含まれています。家庭の場合、電気料金の約30％を占めており、全国10エリアの送配電事業者が電気を届けるために活用しています。

送配電網が抱える課題とは

現在の送配電網には、再生可能エネルギーの普及に合わせた設備の拡充や老朽化対応、災害対応などの課題があります。特に、脱炭素社会の実現に向けて太陽光発電や風力発電などを導入、拡大していくには、将来を見据えた送配電網の整備が欠かせません。一方で、電気料金の負担軽減のためこうした送配電網の整備は効率的に行う必要があります。このため、2023年4月から新しい託送料金制度である「レベニューキャップ制度」が導入されるなど、制度の見直しが行われています。

レベニューキャップ制度による計画的かつ効率的な送配電網整備

レベニューキャップ制度では、送配電事業者が5年間の事業計画を作成し、計画実行のために必要な費用を経済産業省の電力・ガス取引監視等委員会が審査します。事業者は、審査を受けた事業計画を実行し、その達成状況を国が評価します。

事業計画の透明性を確保するため、審査の過程を一般に公開した上で審査には消費者関係者が加わるなど、オープンな場で議論されます。また、レベニューキャップ制度には、事業者に効率化を促しつつ、その成果を託送料金に反映させるインセンティブの仕組みも含まれています。

なお、2024年度から発電事業者も託送料金の一部を負担するようになるため、契約先によっては電気料金に変動が生じる場合があります。



各国で導入進むレベニューキャップ制度

国際エネルギー機関（IEA）エネルギーアナリスト 桑畑玲奈さん



将来見込まれる電力需要の増加と再生可能エネルギーの普及に向けて、送配電網拡充のニーズは今後、さらに高まっていきます。日本のレベニューキャップ制度は、設備投資する事業者のインセンティブと効率性を両立させるためのもので、欧米でも導入が進む先進的な取り組みです。

日本は、風力発電や太陽光発電の適地と東京など電力需要の中心地が必ずしも一致しません。その分、送配電網の整備にもコストがかかりますが、再エネを大量消費地に届けるにはいまの設備だけでは足りません。

欧米では「送配電網が強化されないと、再エネへの転換は難しい」という考え方が社会に定着しつつあります。脱炭素社会の実現に向けて、国と事業者、消費者のみなさんがともに考えていけるような社会を目指しましょう。

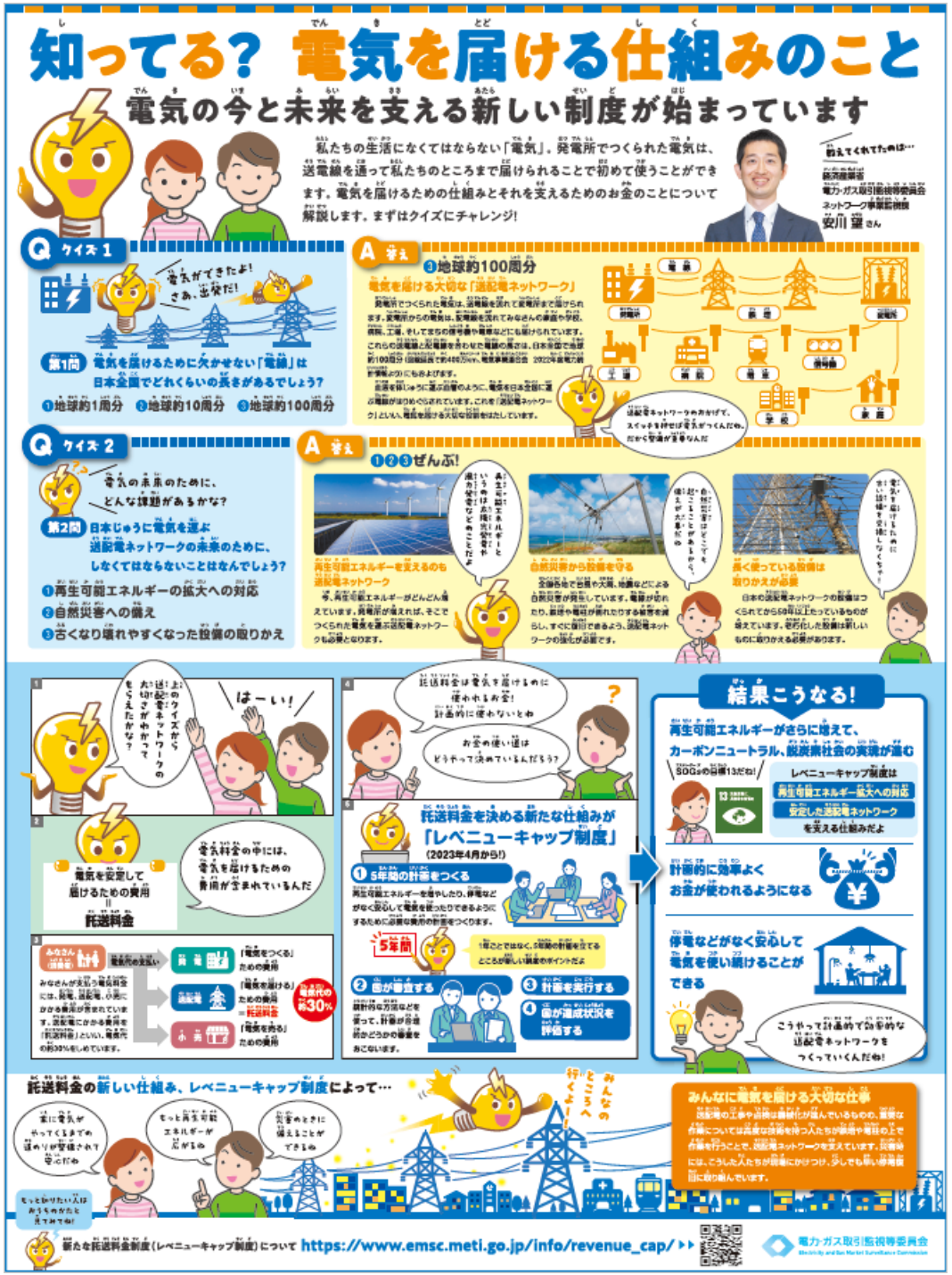
送配電網の課題とレベニューキャップ制度



レベニューキャップ制度の詳しい説明はこちらから ▶▶▶

電力・ガス取引監視等委員会
Electricity and Gas Market Surveillance Commission

【参考】
2024年２月17日（土）
付け広告記事
（朝日小学生新聞８面）



【参考】委員からの意見について

- レベニューキャップの期初の検証時に委員からレベニューキャップ制度やルール変更等の際の丁寧な説明の必要性について御指摘いただいたほか、期中調整の審査時においても、委員・オブザーバーから期中調整や発電側課金の影響に関する消費者向けの丁寧な説明の必要性について御指摘いただいた。

河野委員　※第27回会合時はオブザーバー（第27回料金制度専門会合）
言うまでもなく電気は食料と同様に暮らしを支える重要なリソースで、電力自由化以降、電気の供給の仕組みは変化し続けています。需要側である消費者にはすぐには理解しがたい制度やルールも生まれていますが、消費者が一番に望むのは電気の安定供給です。その上で適正な料金や利便性の高いサービスの提供があれば、とてもうれしいと思っています。事業者の皆様、また当局におかれましても、制度新設やルール変更等の際には、ぜひ需要側に対して丁寧な御説明をお願いしたいと思います。

河野委員（第28回料金制度専門会合）
説明責任についてですけれども、資源エネルギー庁のホームページのスペシャルコンテンツに、この間の日本のエネルギー戦略の経緯とか今抱えている課題がデータとともに整理されていて、解説もとても分かりやすいと思います。レベニューキャップ制度についても、少し毛色は違うかもしれませんけれども、ここに追記していただき、説明も加えていただき、かつ送配電事業者も、質問というか問い合わせが来れば丁寧に答えるということで対応していただければというふうに思いました。

河野委員（第49回料金制度専門会合）
今回のこの期中調整によって、事業者さんによって 上振れ、下振れがあったとしても、最終的な数字にものすごく大きな影響が出ることがないというのは、私自身も今回の御説明でよく分かりました。その上で、５年間はレベニューキャップ制度が導入されて変わらないとされていた託送料金が、１年たったところで多少なりとも変更提案になるということに対しまして、今回なぜこういう状況になったのかということに対して、託送料金の改定単価が公表される、恐らくエネ庁のホームページで公表されるのかなと思いつつ、公表される、掲示をするのと併せて、簡単な背景といいましょうか、解説をつけていただければなというふうに思った次第です。リンクを貼っていただいても構いませんので、今回の期中調整の先ほど御説明いただいた必要性と妥当性等について簡単に背景を説明していただけると、事後ですけれども、今エネ庁のホームページも監視等委員会のホームページもどちらも非常に情報提供は丁寧に分かりやすくなっていますので、今回のこの期中調整の背景というところも、少しだけ解説をつけていただければと思っておりましたので、そのお願いでございます。

原オブザーバー（第52回料金制度専門会合）
今回の審査報告、結果につきましては、特に異議はございませんけれども、１点気になったところが、発電側課金の割引エリアの適用についてです。最終的に一般需要家の料金に反映してくると思うのですけれども、そちらの割引率の高いところ、低いところによってどれぐらいの差が出てくるのかなと。もし差が出てくるようであれば、その辺りの説明も一般需要家、消費者のほうにしっかりと説明していただくとか、割引の内容、託送料金全体のことでもありますけれども、しっかりとした説明がなされることを望んでおります。